

人口の見通し【伊予市人口ビジョン】

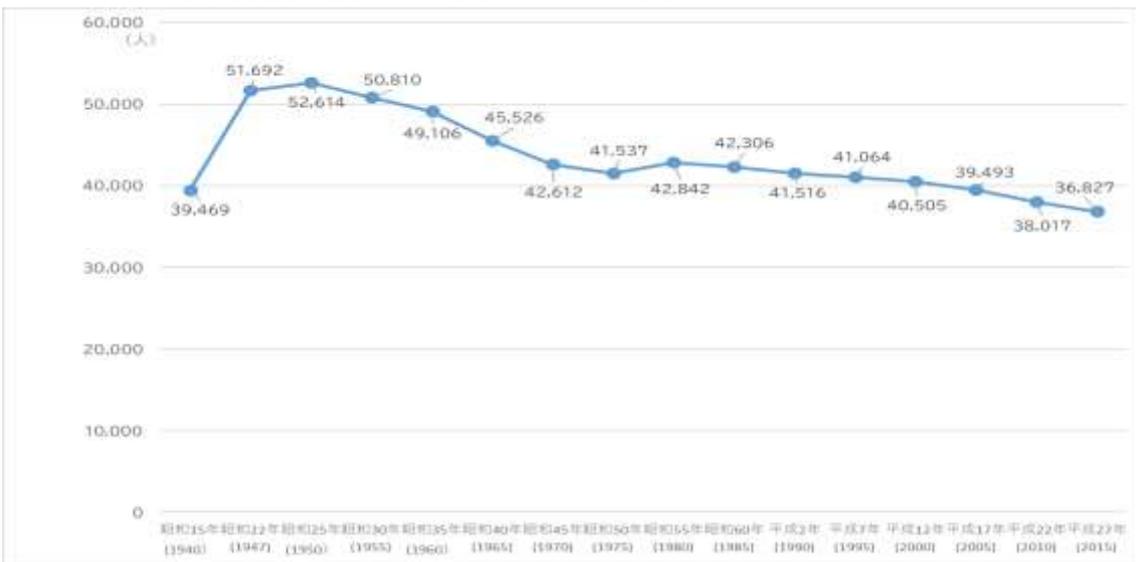
第2次伊予市総合計画後期計画の策定に当たり、今後の本市の人口がどのように推移するのか、将来人口の推計を行います。また、今後、取り組むべき政策の方向性を検討するために、本市の人口構造と動態について分析を行いました。

この「人口の見通し」は、まち・ひと・しごと創生における「地方人口ビジョン」を兼ねたものであり、平成28年3月に策定した「伊予市人口ビジョン」の改定として位置付けます。

I 人口動態の現状

(1)人口推移

伊予市人口は、約 36,800 人です。戦後急激に増加し、1950 年に約 53,000 人でピークを迎えました。その後、1975 年まで減少が続き、1980 年には一時的に増加が見られたものの、以降再び緩やかに減少しています。



(出所)総務省「国勢調査」

(2) 年齢3区分別人口の推移

伊予市の年少人口(15歳未満)は、35年間(1980→2015年)で半減しており、老年人口(65歳以上)は倍増している。生産年齢人口は、この35年間で約1/4減少しています。



(出所)総務省「国勢調査」

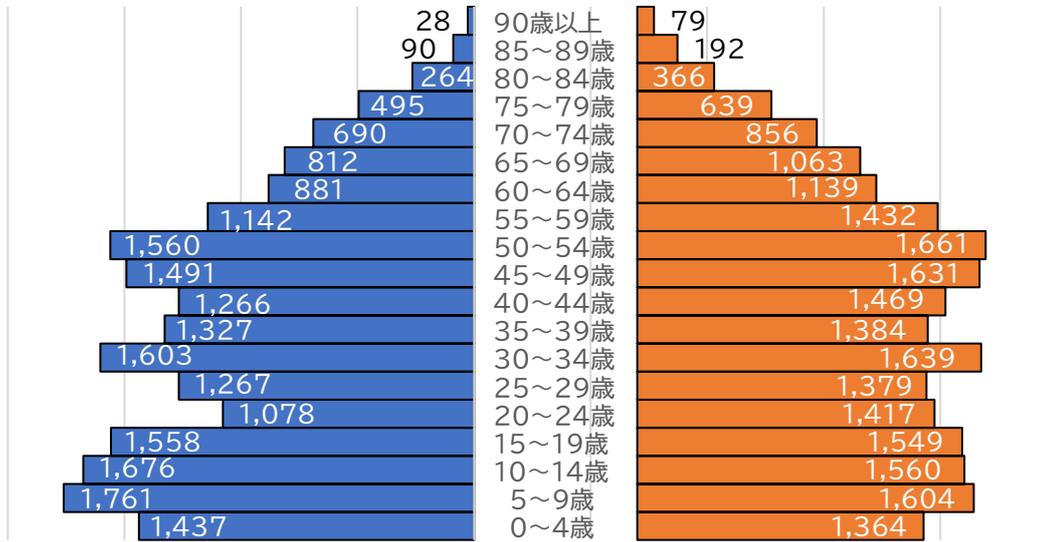
(3) 年齢別人口の推移

1980年における伊予市の年齢別構成は、団塊の世代である30～34歳及び5歳～9歳の団塊ジュニア世代、また45～54歳が多く見られます。2015年には、団塊の世代・ジュニア世代が65～69歳、40～44歳を迎え人口ピラミッドは「つりがね型」から「つぼ型」に移行しています。

1980年及び2015年のどちらも20～29歳で減少しており、進学や就職などによる転出が要因と推測されます。

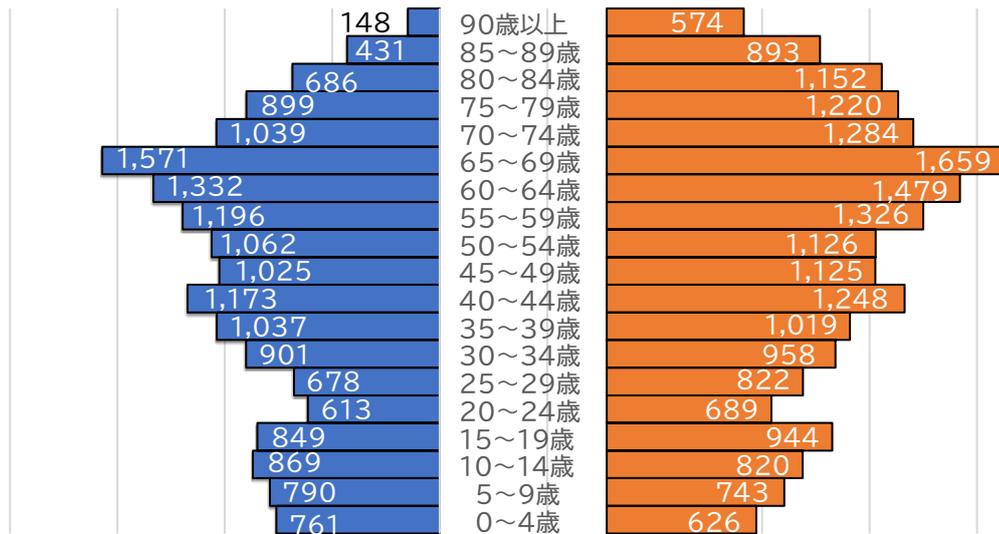
伊予市の年齢別人口構成ピラミッド(1980年)

■男性 ■女性



伊予市の年齢別人口構成ピラミッド(2015年)

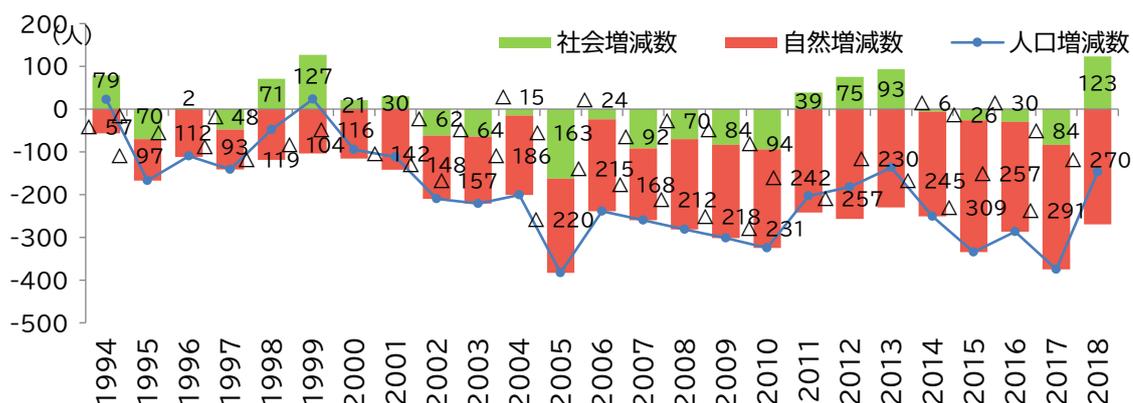
■男性 ■女性



(出所)総務省「国勢調査」

(4)人口増減の状況

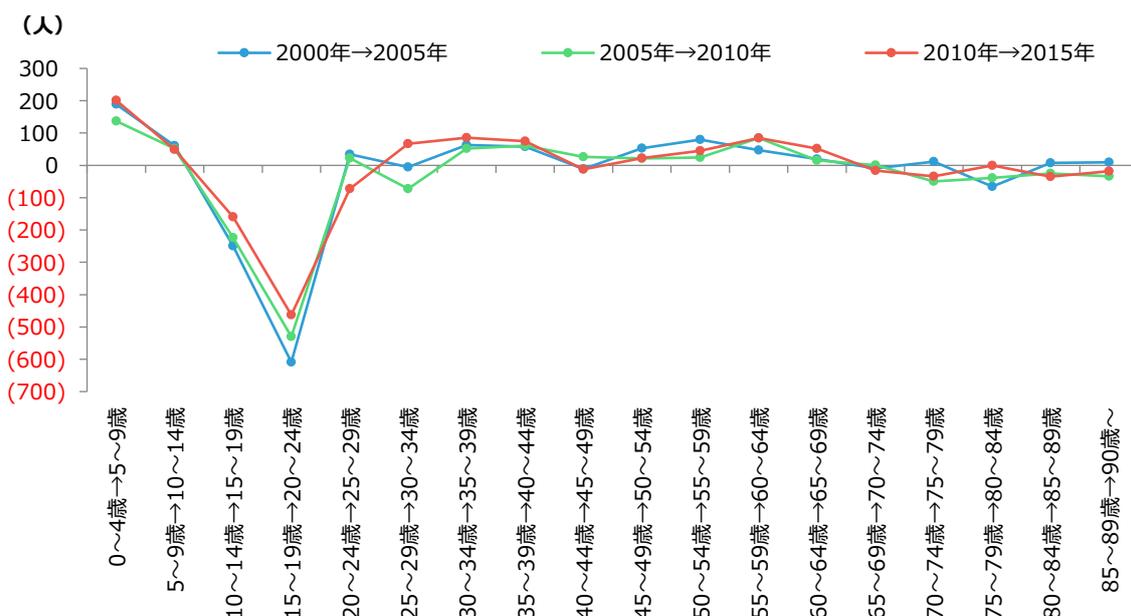
住民基本台帳による人口推移を見ると、自然増減(出生数－死亡数)は常に減少が続いています。特にここ数年は毎年 250～300人の減少が続いています。一方、社会増減(転入－転出)は年によって社会増の年が見られ、最近では平成 23 年(2011)～平成25 年(2013)、平成 30 年(2018)が社会増となっています。全体の人口増減は、平成 11 年(1999 年)に増に転じて以来、減少が続いており、直近の5年間では4.2%の人口減少となっています。



(出所)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

(5)年齢別人口動態の推移

年齢階級別の移動数の時系列推移を見ると、15歳～24歳の進学・就職による減少が大きく、25歳以上を見ると、ほぼ増減なしという特徴が見られます。

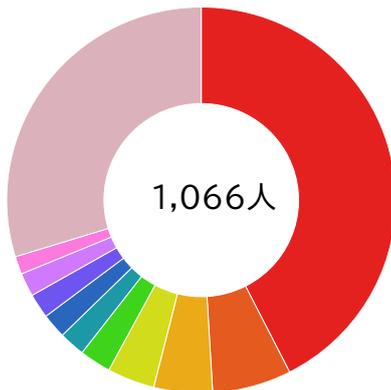


(出所)内閣府まち・ひと・しごと創生本部

(6) 社会増減の分布

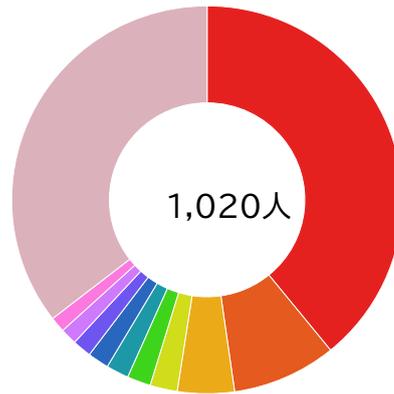
2019年における転入数・転出数の上位地域は、松山市や松前町、大洲市など近隣の市町が中心となっており、転出入のおよそ7割が県内移動となっています。

転入数内訳 (2019年)



- 1位 愛媛県松山市 (453人)
- 2位 愛媛県松前町 (70人)
- 3位 愛媛県大洲市 (52人)
- 4位 愛媛県東温市 (42人)
- 5位 愛媛県今治市 (28人)
- 6位 愛媛県西条市 (23人)
- 7位 愛媛県内子町 (22人)
- 8位 愛媛県砥部町 (22人)
- 9位 愛媛県宇和島市 (21人)
- 10位 愛媛県西予市 (16人)
- その他 (317人)

転出数内訳(2019年)



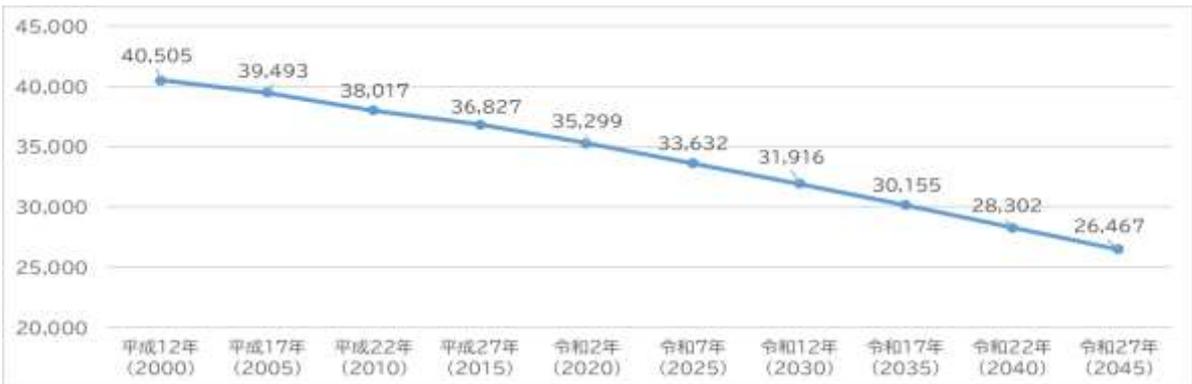
- 1位 愛媛県松山市 (399人)
- 2位 愛媛県松前町 (88人)
- 3位 愛媛県大洲市 (48人)
- 4位 愛媛県新居浜市 (23人)
- 5位 愛媛県東温市 (20人)
- 6位 愛媛県宇和島市 (19人)
- 7位 愛媛県西条市 (18人)
- 8位 愛媛県今治市 (16人)
- 9位 愛媛県四国中央市 (14人)
- 10位 愛媛県砥部町 (13人)
- その他 (362人)

(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

Ⅱ 将来人口推計

(1) 将来人口推計 ー社人研推計ー

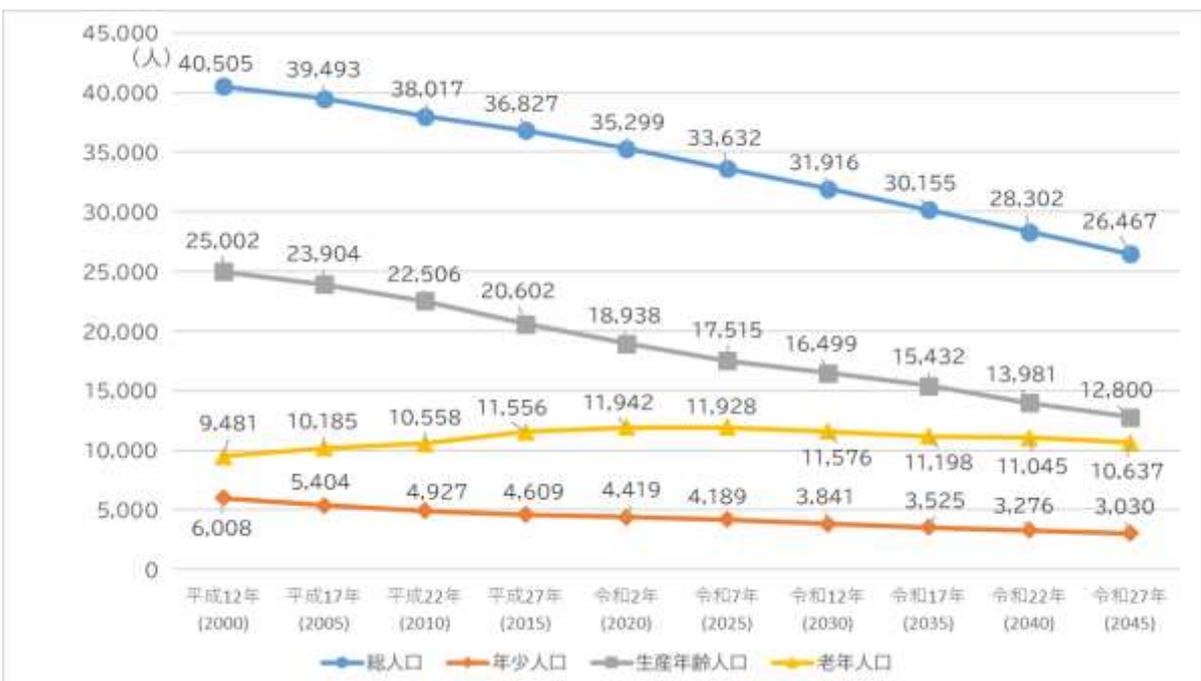
国立社会保障・人口問題研究所(社人研)によると、伊予市の人口は、2040年に3万人を切り、28,300人となり、2045年には2015年の約7割となる見込みとなっています。



(出所)国立社会保障・人口問題研究所

(2) 将来人口推計 ー年齢3区分別人口の見通しー

2020年までは、老年人口が緩やかに増加しますが、2025年以降は老年人口が減少に転じ、3区分とも減少となる見込みです。2040年の生産年齢人口は、2000年から半減します。

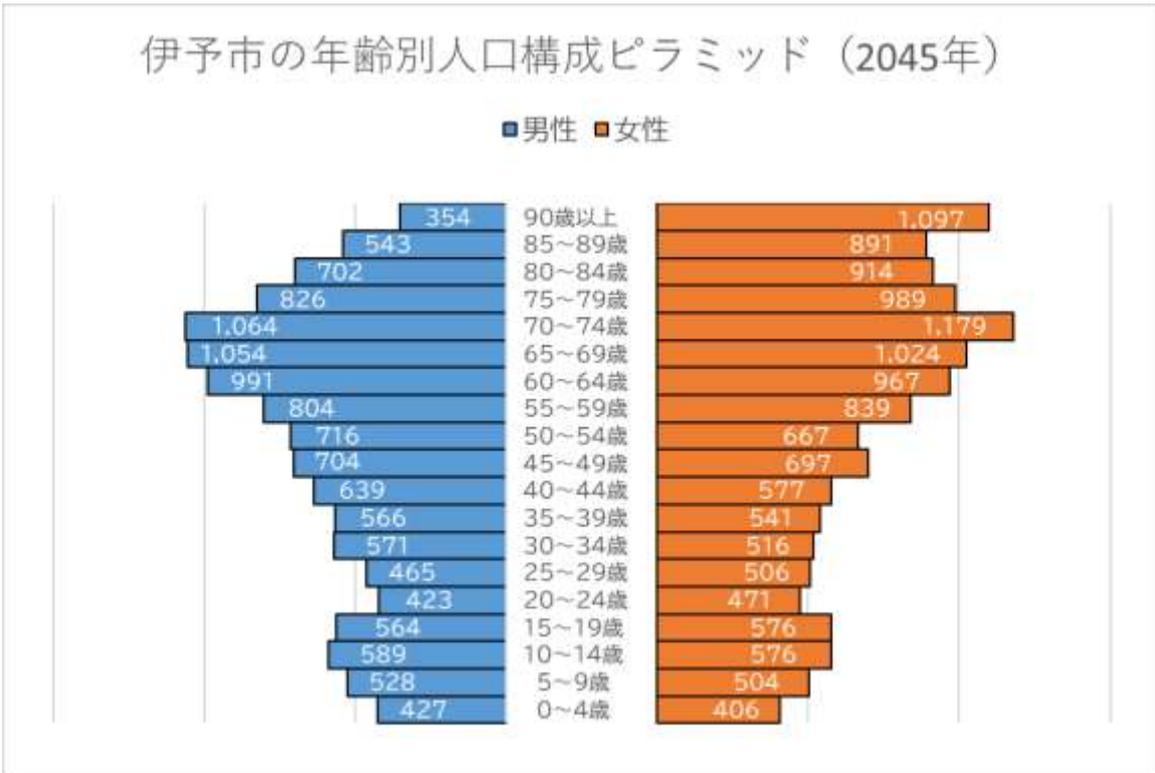


(出所)国立社会保障・人口問題研究所

(3)年齢別の将来推計人口

2045年における伊予市年齢別人口構成ピラミッドは、団塊ジュニア世代である70～74歳の年齢層の人口が最も多くなる予測となっています。また、90歳以上の女性人口が多くなる傾向にあります。

年少人口(15歳未満)及び生産年齢人口(15～64歳)の減少を受け、現在の「つぼ型」から「たいまつ型」に移行する見込みとなっています。



(出所)国立社会保障・人口問題研究所

Ⅲ 人口の将来展望 –シナリオ区分–

平成28年3月に策定した人口ビジョンにおいては、社人研の推計をベースに、自然増(出生)と社会増(転入)を通じて、総合戦略が将来人口に与える影響を検討しました。

<出生>

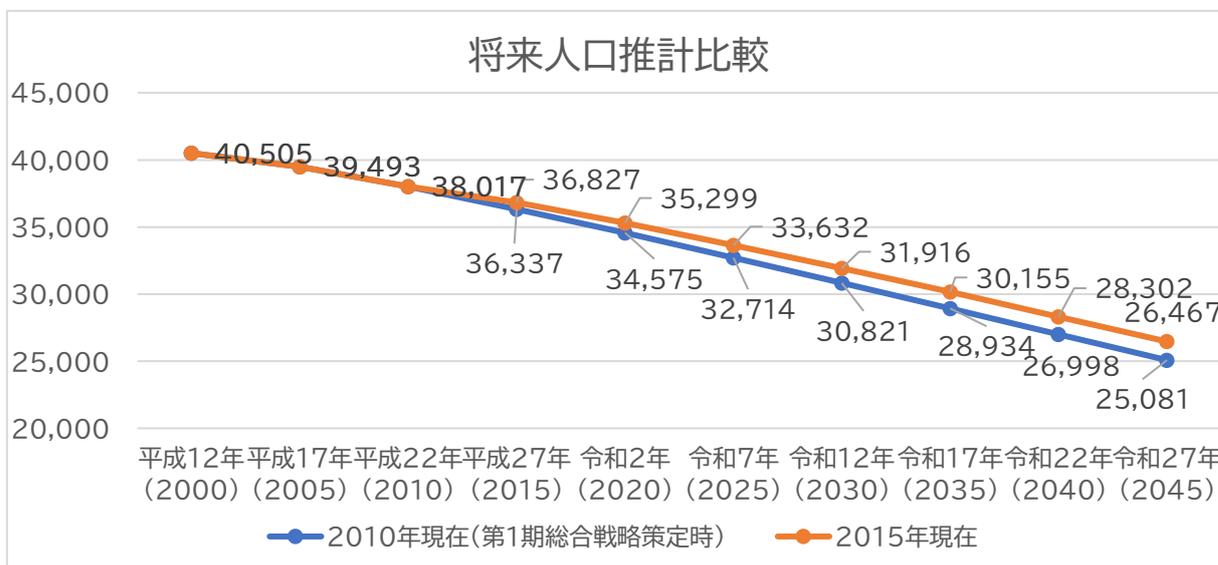
合計特殊出生率(伊予市:2005年1.30、2010年1.36)を2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07に上昇し、その後一定と仮定

<移動>

社人研推計に、年50人(25~29歳の男女各25人)の転入人口を付加

このシナリオを目指し、伊予市の目標人口を、2040年(令和22年)に31,000人、2060年(令和42年)に28,000人としました。

第1期の総合戦略策定時と2015年の国勢調査結果による将来人口推計を比べると、2040年に1,300人ほど改善する見込みとなっています。合計特殊出生率の上昇は見られないものの、今後も引き続き魅力ある伊予市を目指し、平成28年3月に策定した目標人口2040年に31,000人、2060年に28,000人を目指した施策の実施を進めます。



(出所)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所